

Withコロナ社会において、いま検討すべきこと

認定NPO法人カタリバ 代表理事 今村久美

新型コロナウイルスの影響で、世界中の子どもたちが学校にいけなくなった。それにより、これまで子どもたちや各家庭の日常にとって、学校という存在がどれだけ大きな存在だったのか再認識した。避けることはできない一斉休校の長期化を前提に、すべての子どもたちを誰一人取り残さず「あの頃があって、いまの自分がある」と、数年後の子どもたちが思える未来のために、いま論点にしておかなければいけないことをまとめたい。

1. 再確認すべき日本の学校の福祉的側面。教師は子どもの見守り役であり、伴走役。

学校は、子どもたちが教科教育を受ける場という価値以上に、教育活動を通じた福祉の場だという前提に立つ必要がある。持ち合わせる資本（経済・社会関係・文化等）は家庭によって格差がある前提で、親が子どもたちの育ちを阻む要因になることも少なくない。

日本の教員は、学習指導要領を履行すること以上に、学齢期の子どもたち全員に一律配置された伴走者だ。

学校は、学びの場である以上に、人と安心安全につながるができる居場所だ。

長期的な休校により子どもたちは、毎日会える伴走者と、他者と安心安全につながれる居場所という、家庭の力に依存しない生活基盤を失ったとも言える。雇用が不安定になる人が増え、経済の不安も増す中で、思い描いていた進路を変えざるを得ない子どもたちも出てくるだろう。家族のストレスが子どもにふりかかった時、逃げ場がなくなった子どもたちの心に誰が気づくのだろう。

学ぶ力は人生の資産になる。しかし、意欲や学力は、心の安心安全の土台がないと、育むことが難しい。指導要領に明記された学習内容を授業の中で教える以上に、学びの楽しみに誘い出すということこそが、学校が果たしてきた最重要の役割だ。

毎日、同じ場で顔を突き合わせることができなくなった今こそ、最前線で子どもたちの伴走をする教員の力を信じ、「いま子どもたちに必要なことを、勇気を持って取り組んでいい」という前提を、踏み込んで語るべきなのではないだろうか。

現在、ICT機器やネットワークが整備されていない多くの学校では、2回線・3回線しかない学校の電話の前に担任たちが順番待ちし、順番に週に1度は連絡することを目指して電話をかける学校も多い。これに対する代替案の事例として下記はどうだろうか。

提案① オンライン対話ツールで、担任による朝の会毎日開催。

全員は無理でも、家庭のデバイスから参加できる児童生徒だけでも参加できるよう、ZOOMなどを利用した朝の会と、夕方の会を毎日開催し、参加できない生徒には個別電話をするという個別対応をしてもいいのではないか。

（参考：カタリバオンライン <https://katariba.online/>）

提案② 教員が在宅勤務でも利用できるコミュニケーションツールの利用を許可。
平時は公務で利用することができないとされているGmailやYahooなど、在宅勤務時でも利用できるアカウントを取得し、メールで家庭に連絡するということ、SNSなどを利用したやりとり（可能ならば、コミュニケーションログを組織が追えるシステムを利用するとさらに安全）、生徒個人が所持している分だけでも携帯電話番号を把握する、等、緊急的に思い切った対応をしてもいいのではないか。

提案③ 世界から集まる多様な人材を積極活用。

ICT利用に不慣れな教員も多い中、学校や教員だけに対応を丸投げしても進まない。
・例えばGIGAスクールサポーターを大幅に増員し、教員に対するサポートのみならず、チームクラスマネジメントを一緒に行ってもいいかもしれない。（朝の会のファシリテーションを一緒に行ったり、学習の遅れがある生徒にはオンライン学習を組合わせるなど個別学習計画づくりを担当と協働して行うなど）
・機器の利用に不慣れな家庭には、GIGAスクールサポーターがオンラインアウトリーチを行い、担任と適切に家庭や子どもたちの情報を共有する、等。
子どもを支援する様々な人達が、オンライン・リアルなど様々な形で学校と手をつなぎ、総力戦で取り組めるよう支援したい。

最優先して目指したいのは、一人でも多くの子どもを孤立から守ること。平等性・網羅性に一旦は目をつぶってでも、個別具体的に個々現場の判断で創意工夫し策を講じられるよう、手を尽くして応援するための施策を、再検討すべきと思う。

2. 教育が取りこぼしてきた子どもたちの存在を共有し、GIGAスクール構想の着実な実装を

なぜ1人1台デバイスが必要なのか。それは、誰一人取り残さないカリキュラムマネジメントを実現するためにこそ必要と、社会に共有したい。画一的な価値観による平等主義は、少数派の声を拾いづらく見落とされてきたが、これまでの日本の教育から意図せぬ排除をされてきた子どもたちがいるという前提に立つ必要がある。

例① 重篤な病気を抱えた子どもたちの存在

重篤な病気を抱え、入退院を繰り返している子どもが全国に14万人いると言われる。日本中にあるすべての病院に院内学習の仕組みがあるわけではなく、病院にしながら学校に参加することはできず、学習の機会から取りこぼされてきた。一斉休校が解除されても、合併症リスクをかんがみ、学校に行かない選択をする人も増えるだろう。

例② 不登校児童生徒の存在。

同質性の高いコミュニティの中で生きづらさを感じている子どもは、静かに学校に通うことをやめる。不登校の小中学生は14万人、不登校傾向の中中学生は33万人と言われるその理由は、十人十色であり、本人の特性も、家族の支援体制も、個別的である。なんらかの困難を背負っているケースもあれば、人より秀でたものがある子どもがいたとしても、全体に合わせることを強いて可能性の芽を潰してきたケースも少なくない。

例③ 地方普通科高校の生徒たち

人口減少が進む地域で、限られた選択肢から選ぶ普通科学校では、様々な卒業後の出口を想定する生徒が一斉に学ぶ。みんなで着席して同じ教室で一斉に学ぶ生徒たちが静かに授業を聞いているとして、それは本当に「学んでいる」といえるのだろうか。科目毎の習熟度も、関心も個別的であるはずで、すべてのニーズに限られた教員の体制でカリキュラム・マネジメントすることはできていないといえる。

こうした、これまで、『意欲を持って学ぶ機会』を奪われてきた子どもたちの存在を明らかにした上で、その個別ニーズに応えることを含むカリキュラムマネジメントこそが、GIGAスクール構想の本丸である。休校になっても、子どもたちの学びを止めないようにと加速度的に広がった様々なオンライン学習や遠隔教育の取り組みは、通常の学校教育に適應できる子どもたち全体も多く活用され、その有用性を体感した家庭は増えた。同時に、既存のシステムでは実は取りこぼし、排除をしてきた人々を救える、具体的な代替案にもなりうることも明らかにした。1人1台のデバイスが手元にあり、インターネットに接続し、個別学習計画をデザインして世界中の人を先生にしながら学習をすすめることは、可能である。時に子どもたちを苦しめるスクールカーストを超えたフラットな世界の中で、子どもたちが学びの主権を取り戻しながら、学習をすすめることも実現できる。

地方自治体や学校現場は、テクノロジーに不得手な風土がある。今は、1人1台のデバイスが、なんのソリューションになりうるのか理解できず、優先度が下がっているように見える。誰一人取りこぼさず教育機会を届けるためにこそ、必要不可欠だと再認識したい。

3. デジタル前提世代の子どもたちに、デジタル・シティズンシップ教育を推進すべき。

ネットやICTデバイスを子どもたちに利用させることに対する不安感を持つ人は少なくない。それ故、教育のICT化や1人1台デバイスを持って学ぶことに対して懐疑的で、今回の一斉休校後であっても、取り組まないことを宣言している自治体もある。しかし、98%の高校生は携帯電話を所持している。デジタルか、アナログかという2項対立の中で大人が躊躇しているうちに、子どもたちはネットを使いこなし、リスクを理解せぬまま、無防備に振る舞う。

GIGAスクール構想を実現する上で、デジタル前提社会で生きる子どもたちがそのリスクを理解し、安心安全に利用しながら可能性を広げられるように、『デジタル・シティズンシップ教育』の推進が必要。

現在の『情報モラル教育』は、個々の安全な利用を学ぶものであるのに対し、『デジタル・シティズンシップ教育』は人権と民主主義のための善き社会を創る市民となることを目指すものである。それは、個人のモラル教育ではなく、パブリックなモラル教育とも言える。利用を躊躇させる情緒的抑制から、賢く使う合理的活用ができる人材育成へと、転換をすべきである。

参照：[日本におけるデジタル・シティズンシップ教育の可能性](#)

4. 支援者と学校現場を直接つなぐ、マッチングシステムを。

いま世界各国の企業や個人が、「自分もできることはないか」と、できることを探したいという息吹を感じている。それは10年前の東日本大震災の時同様、もしくはそれ以上の大きな変化を誰もが感じ、自分の時間をなんに使うか、考え始めている人が多いのではないかと思う。

(参考まで、現在、カタリバオンラインの取り組みには、世界中から200名以上のボランティアが子どもたちを支えてくれている)

各校がなにかをしようと思った時、リソースがあることは勇気になる。

ただし、さまざまな外部支援者を受け入れることは学校側の負荷も上がる。

学校の状況理解が翻訳できる人がいてこそ、安心して活用できる。

①学校が安心して社会的資源をマッチングできるコーディネーターを配置

②ボランティアや各種支援のマッチングサイトの開設

上記2点の検討が必要。

5. 未曾有の経済状況の悪化を迎える中での高卒就職者に対する支援施策を。

報道ではリーマンショック以上の経済状況の悪化の可能性が叫ばれている。自粛規制の中で一番の打撃を受けているのは、サービス業（飲食や販売等）だと考えられる。高卒就職者の中にはこうした職業に就く生徒も少なくない。

またたとえ求人があったとしても学校が再開されても、就職先を選ぶインターンシップや職業体験も実施出来ず、求人票のみでの判断など書面上でのやりとりのみで就職先を決める必要があるという懸念もある。

18年間の教育を受けて社会に出る第1歩目が経験もしたことのない不安な中での1歩目になる可能性があり、すぐに具体的な支援策が思い浮かぶわけではないが、支援施策の検討を行っていくべきだ。

最後に

真の意味で『誰一人取り残すことのない教育』を目指すために、新型コロナウイルスによって、多くの痛みを伴いながら日本中の人が一斉に必要な経験を積んでいるように見えるこれら経験の一つ一つを、次の教育改革において位置付けなおし、新しい初等中等教育を作り直したい。そう願っています。